

## 報告事項 1

### 令和 7 年度事業報告について

#### 事業報告書

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日

令和 7 年度における輸入飼料穀物の価格は、とうもろこしの輸入価格が軟調に推移したことから第 3 四半期までは低下傾向に推移したものの、第 4 半期に入り大豆油粕含め緩やかに上昇したこと及び為替相場が円安基調で推移したこと等により、上昇に転じました。

また、燃油などの各種生産資材も上昇したままとなっており、畜産経営を取り巻く環境は引き続き厳しい年となりました。

こうした中、当協会の令和 7 年度末の補てん事業契約は、1,098 経営体で 979,842 トンとなり、前年度末に比べ契約者が 51 経営体減少したものの、数量は 32,032 トンの増加となりました。

また、配合飼料価格差補てん事業における通常補てんは、第 3 四半期までは発動がなかったものの、第 4 四半期は 1,750 円/トンの発動となりました。

一方、岩手県においては配合飼料価格の高止まりを受けて県独自の支援制度を創設し、令和 7 年度第 3 四半期の配合飼料購入者 1,040 戸に対しトン当たり 2,000 円を交付し、県配飼協における交付額は合計 475,048,330 円となりました。

家畜・畜産物の価格動向は、肉牛では肥育経営安定交付金の発動状況で見ると肉専用種・交雑種が 8, 10, 11 月、乳用種が通年で発動となったほか、子牛価格は、黒毛和種においては通年で補給金は発動されませんでした。

また、肉豚では枝肉価格が前年度からの高値が継続し全体的に高止まり傾向となりました。

鶏では、全国的な高病原性鳥インフルエンザの発生により過去 3 番目に多い殺処分数となったため、使用羽数の減少から鶏肉、鶏卵とも高値が継続しました。

このような状況の中、本協会では会員である飼料荷受組合と連携を密にして、配合飼料価格差補てん事業を始め県の配合飼料価格安定緊急対策、肉用牛肥育経営安定交付金制度、肉用子牛生産者補給金制度、肉豚経営安定交付金制度、畜産環境整備事業の適切な執行に努め、契約生産者の経営安定に努めました。